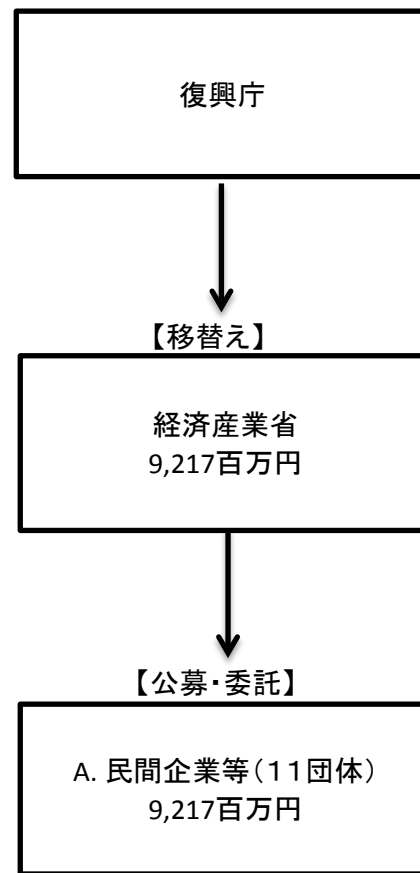


平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	○「福島復興再生基本方針」(平成24年7月13日閣議決定) ○「福島復興再生特別措置法 重点推進計画」(平成25年4月26日総理大臣認定)			
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	エネルギー対策			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	浮体式洋上風力発電について、世界初となる本格的な実証事業を実施し、技術的な確立を行うとともに、実用化に向けて、安全性・信頼性・経済性を明らかにしようとするもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県沖合約20キロの海域で、次のような実証事業を実施する。 ・風車の制御及び風車・浮体・係留・基礎の間の複雑な連成挙動を再現できる高度な数値シミュレーション手法の開発 ・浮体式洋上風力発電システムの設計・建設・運用を行うとともに、維持管理方法の実証 ・風車配置・送電線・変電設備の最適化、ウィンドファームの概念設計、経済性の評価 ・環境影響と船舶の航行安全性の評価及び漁業との共存に関する研究 等							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	9,500	-	-		
		補正予算	-	28,000	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	37,500	28,000		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 37,500	▲ 28,000	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		0	0	9,500	28,000	0	
	執行額		-	0	9,217			
執行率(%)		-	-	97%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	実証機の年間稼働率(設備利用率)35%以上を目指す。 ※25年度成果実績は2,000kW風車の12月~3月までの実績	年間稼働率(設備利用率)	成果実績	%	-	32	28	
			目標値	%	-	35	35	35
			達成度	%	-	91%	80%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	浮体式風車の基数 (25年度2,000kW風車:1基、27年度7,000kW等風車:2基)	活動実績	基	-	1	-		
		当初見込み	基	-	1	-	2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	世界初となる浮体式洋上風力発電所の商用化を実現するため、本実証事業を通して、当該発電システムの安全性・信頼性・経済性を明らかにすることを目的としており、単位当たりのコストを算出することは難しい。	単位当たりコスト						
		計算式	/					
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地球温暖化対策、エネルギー安全保障の観点から国民・社会にニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、世界に先駆けた取組であり技術的ハードルが高く投資も多大なため、民間等での取組は困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地球温暖化対策、エネルギー安全保障の観点から優先度は高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	外部有識者による第三者委員会において、同一事業者による事業継続の妥当性が確認された上で契約を締結している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	年に複数回開催される外部有識者による第三者委員会において、事業の必要性、効率性が審査(確認)されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	年に複数回開催される外部有識者による第三者委員会において、事業の必要性、効率性が審査(確認)されている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	外部有識者による第三者委員会において、事業費の妥当性が確認された上で契約を締結している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	年に複数回開催される外部有識者による第三者委員会において、事業の進捗(活動実績)等が報告・確認されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	エネルギー政策・経済性の観点から経済性等に着目し、大規模浮体式ウインドファーム建設のための実証を行う経済産業省と、低炭素社会の実現の観点から環境影響評価や漁業協調等に着目し浮体式風力発電技術の実証を行う環境省で情報共有を図り、得られた情報を活用するなど連携して事業に取り組んでいる。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	環境省・地球環境局		洋上風力発電実証事業		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	浮体式洋上風力発電は世界初となる本格的な実証実験であり、ハードルが高く(課題が多く)、投資も多大なため民間企業単独での取組は困難であり、国が支援する必要がある。また、事業の執行・管理についても第三者委員会において確認する等適正なプロセスを経ることとなり、効率的かつ有効と認められる。			
	改善の方向性	引き続き適切な事業執行を図っていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省が同様の事業として平成23年度に一般会計で12,500百万円を計上。</li> <li>・同予算の平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 12,500百万円 平成25年度 12,500百万円</li> </ul>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	104-2
平成25年度	149	平成26年度	173		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究員	14			
事業費	洋上風力発電施設製作	5,176			
一般管理費		452			
計		5,642	計		0
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業株式会社	7MW風車用V字型セミサブ浮体製作、風車タワー設計・製作	5,642	1(企画競争)	-
2	ジャパンユニテッド株式会社	洋上変電所用浮体係留用アンカー把駐力試験、設置後の維持管理	910	1(企画競争)	-
3	三井造船株式会社	洋上風力発電施設(2MW)係留用アンカー把駐力試験、設置後の維持管理	885	1(企画競争)	-
4	丸紅株式会社	事前協議・許認可取得、事業性評価、漁業との共存、運転維持管理手法開発	770	1(企画競争)	-
5	古河電気工業株式会社	7MW風車用海底ケーブル・ライザーケーブル製作	633	1(企画競争)	-
6	三菱商事株式会社	環境影響調査	196	1(企画競争)	-
7	国立大学法人東京大学	観測予測技術の開発、航行安全性評価、国民との科学・技術対話	118	1(企画競争)	-
8	株式会社日立製作所	洋上変電設備保守・管理	21	1(企画競争)	-
9	清水建設株式会社	浮体・係留の施工技術の開発	16	1(企画競争)	-
10	みずほ情報総研株式会社	情報基盤の整備	14	1(企画競争)	-